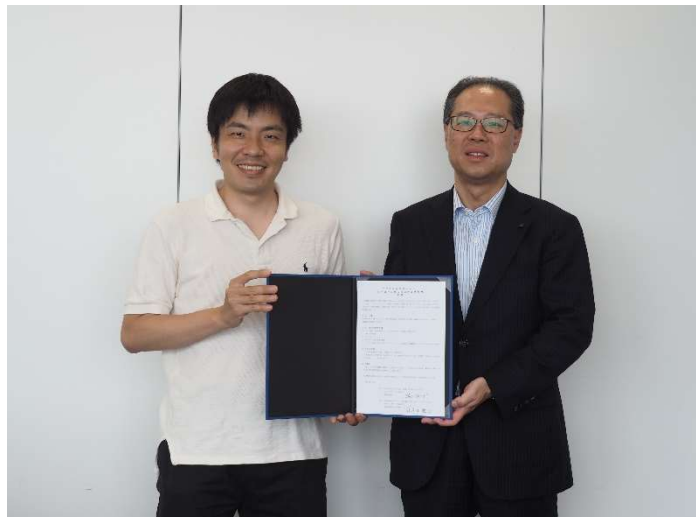


## 日本最大級の NFT マーケット「HEXA（ヘキサ）」を運営する メディアエキティ株式会社との包括的業務提携締結について

東武トップツアーズ株式会社（本社:東京都墨田区、社長執行役員:百木田康二）は、日本最大級の NFT マーケット「HEXA（ヘキサ）」を運営するメディアエキティ株式会社（本社:東京都品川区、代表取締役:梶島誠一郎）と包括的業務提携を締結しましたので、お知らせいたします。



(左から)メディアエキティ 梶島代表取締役と東武トップツアーズ 百木田社長

「HEXA（ヘキサ）」は、日本円だけでも NFT の発行や売買ができる日本初の NFT マーケットプレイスです。仮想通貨やウォレットが一切不要なことから、誰でも簡単に NFT を購入することができ、且つ Web3.0 型のコミュニティ構築機能が搭載されている点が今までに無いサービスとなっています。

当社は「HEXA（ヘキサ）」を運営するメディアエキティ株式会社と包括的業務提携を締結することで、今後 NFT を活用した地域の活性化を進めてまいります。

### NFT を活用した当社とメディアエキティ株式会社との包括的業務提携事項

1. 関係人口の創出
2. シティプロモーション
3. 地域ブランド及び観光の振興
4. デジタル住民票 NFT（詳細は下記参照）所有者とのオンラインコミュニティ実施、地域振興プロジェクト等への参加推進

## NFT を活用した具体的な取り組み（一例）

### デジタル住民票 NFT

通常、住民票はそこに住んでいる人に対して発行されますが、「デジタル住民票 NFT」は実際には住んでいない人に対しても、デジタル上で住民票が発行され、希望者がそれを購入することができます。購入の特典として、首長が参加するオンラインコミュニティへの参加権や温泉入浴無料券などを付与することもできます。

「デジタル住民票 NFT」保有者は、発行体のステークホルダーとなるため、そこで Web3.0 型のコミュニティ形成が行われ、そのコミュニティのパワーが地域の活力に繋がることとなります。あわせて、保有者が実際に地域を訪れることによる地域活性化も期待できます。

### 日本初の取り組み 山形県西川町でデジタル住民票 NFT を販売

包括的業務提携締結に先んじて、当社とメディアエクイティ株式会社が連携し、2023 年 5 月、山形県西川町のデジタル住民票 NFT を抽選販売しました。自治体によるデジタル住民票 NFT 販売は日本初の取り組みとなります。

販売数量 1,000 個に対し、13,440 個の購入希望があり、山形県西川町の関係人口創出に大きく貢献いたしました。



山形県西川町 デジタル住民票 NFT

### 企業のインターンシップ修了証書 NFT

NFT は企業が開催するインターンシップ等の修了証書としても活用できます。

当社は未来を支えるデジタル人材の育成を推進するため、2023 年 8 月に ChatGPT やメタバースなどの開発技術を学ぶインターンシップを予定しています。2 日間の合宿と 3 日間のオンライン受講を終えた受講者に HEXA（ヘキサ）を通じて

「東武トップツアーズインターンシップ修了証書 NFT」を発行いたします。修了証書を話題性のある NFT で発行することで、インターンシップ受講者の会社に対する期待値を高めます。

今後、当社は全都道府県に事業所を有するネットワークを活かし、地域の魅力の NFT 化及び Web3.0 型 NFT マーケットを活用した関係人口創出に取り組み、持続可能な地域社会づくりに貢献してまいります。また、企業が抱える課題をデジタルの力で解決する取り組みにも注力してまいります。

## ▼メディアエクイティ株式会社について

日本円で NFT の発行や売買ができる日本の NFT マーケットプレイス「HEXA（ヘキサ）」を運営する会社です。HEXA（ヘキサ）はクレジットカード決済でパソコンやスマートフォンから簡単に NFT を購入できます。仮想通貨やウォレットは一切不要で、すぐに NFT を購入・売却・発行することができます。購入したデジタル住民票 NFT があれば、HEXA（ヘキサ）メタバースに飾って楽しむこともできます。また、Web3.0 型オンラインサロンやファンクラブなどのコミュニティ機能も搭載されています。

NFT マーケット「HEXA（ヘキサ）」 URL

<https://nft.hexanft.com/>

## ▼NFT（Non-Fungible Token：非代替性トークン）について

ブロックチェーンを基盤にして作成された代替不可能なデジタルデータ。誰が、いつ、どのような情報を書き込んだのかを明確にして共有し、偽造できないような形で保存・管理する技術であるブロックチェーンを活用することにより、デジタルアートなど個々のデジタルデータが識別可能となることで、資産的な価値を有し、記録の改ざんが困難になるという特徴があります。

以上

報道関係の方からのお問合せ

東武トップツアーズ株式会社 経営戦略部 広報担当 TEL:03-3622-6215